

行方市の財政状況 (令和6年度決算)

総務部財政課

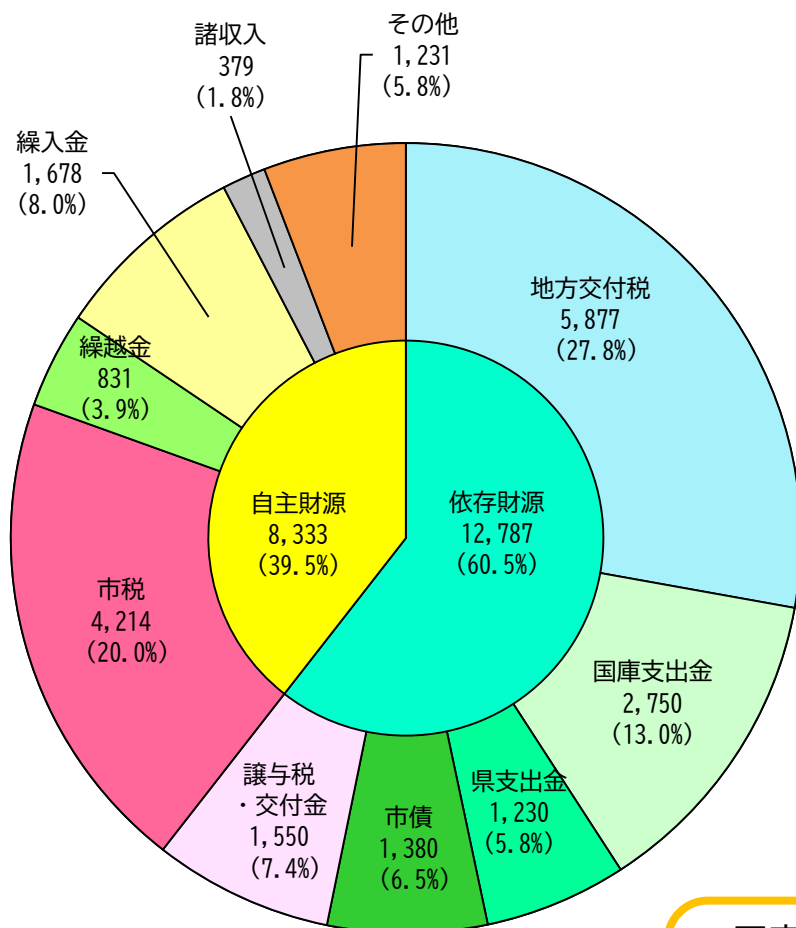
令和6年度 行方市会計別決算状況

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		22,087,303,000	21,119,603,439	20,133,545,253	986,058,186	113,048,000	873,010,186
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,762,401,000	4,423,474,903	4,407,826,390	15,648,513		15,648,513
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,911,798,000	3,897,618,611	3,688,039,758	209,578,853	209,578,853
		介護サービス勘定	1,326,000	1,254,585	1,254,585		
	後 期 高 齢 者 医 療		533,123,000	515,815,122	512,366,822	3,448,300	3,448,300
	小 計		9,208,648,000	8,838,163,221	8,609,487,555	228,675,666	228,675,666
総 計		31,295,951,000	29,957,766,660	28,743,032,808	1,214,733,852	113,048,000	1,101,685,852

令和6年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位：百万円, %)

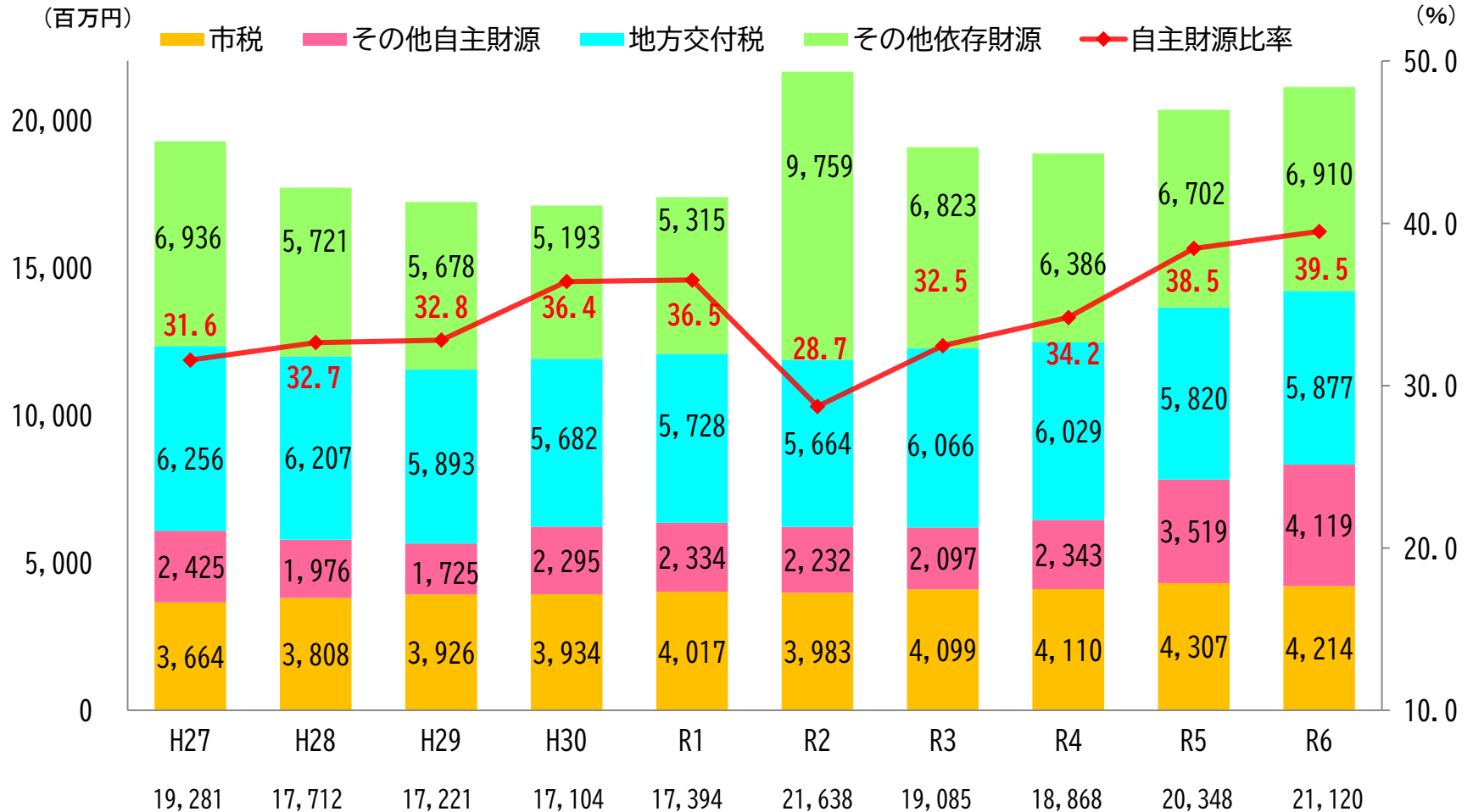


項目・年度		R6	R5	比較
依存財源	地方交付税	5,877	5,820	57
	国庫支出金	2,750	3,110	△360
	県支出金	1,230	1,174	56
	市債	1,380	1,064	316
	譲与税・交付金	1,550	1,354	196
	小計	12,787	12,522	265
自主財源	市税	4,214	4,307	△93
	繰越金	831	776	55
	繰入金	1,678	1,044	634
	諸収入	379	392	△13
	その他	1,231	1,307	△76
	小計	8,333	7,826	507
合計		21,120	20,348	772

- ・国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金の減
- ・市債：事業費の増
- ・繰入金：財政調整基金及びふるさと応援寄附金基金等基金繰入額の増

一般会計 歳入決算の推移

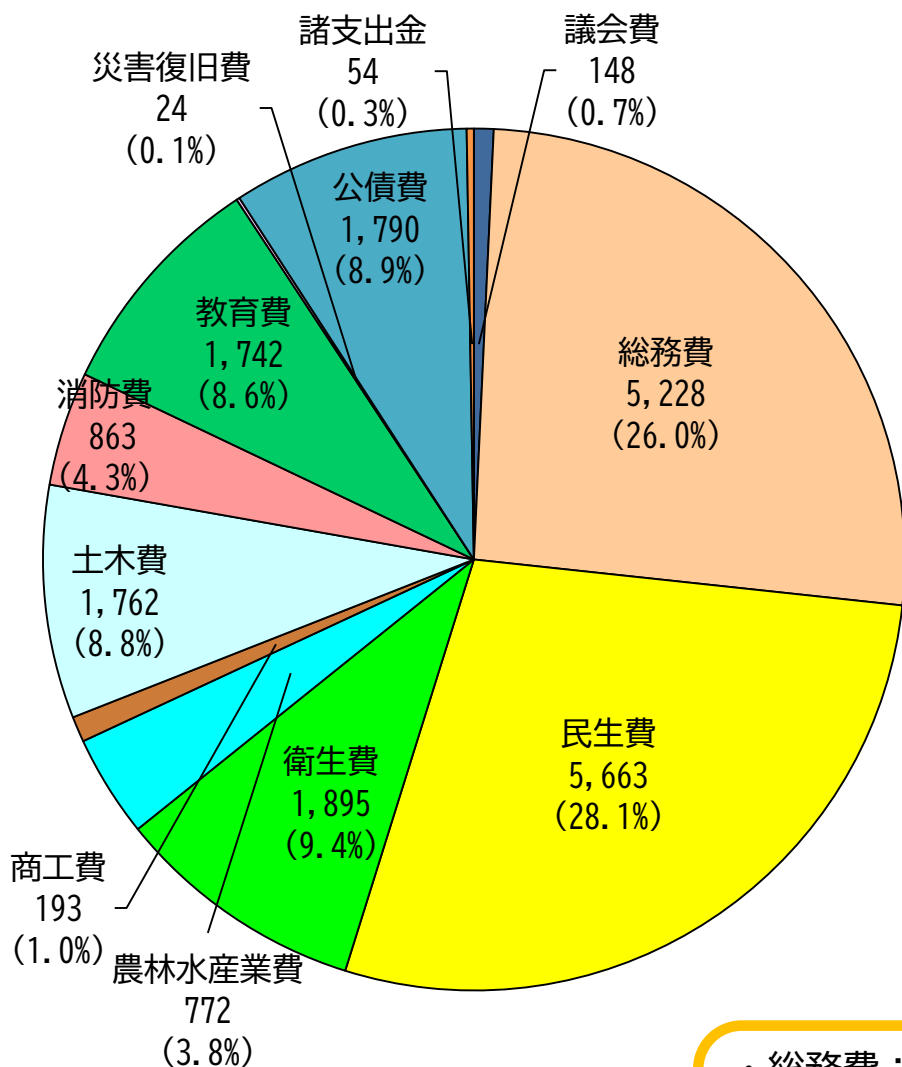
(単位：百万円、%)



その他自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金
 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

令和6年度 一般会計 歳出目的別決算額

(単位：百万円、%)

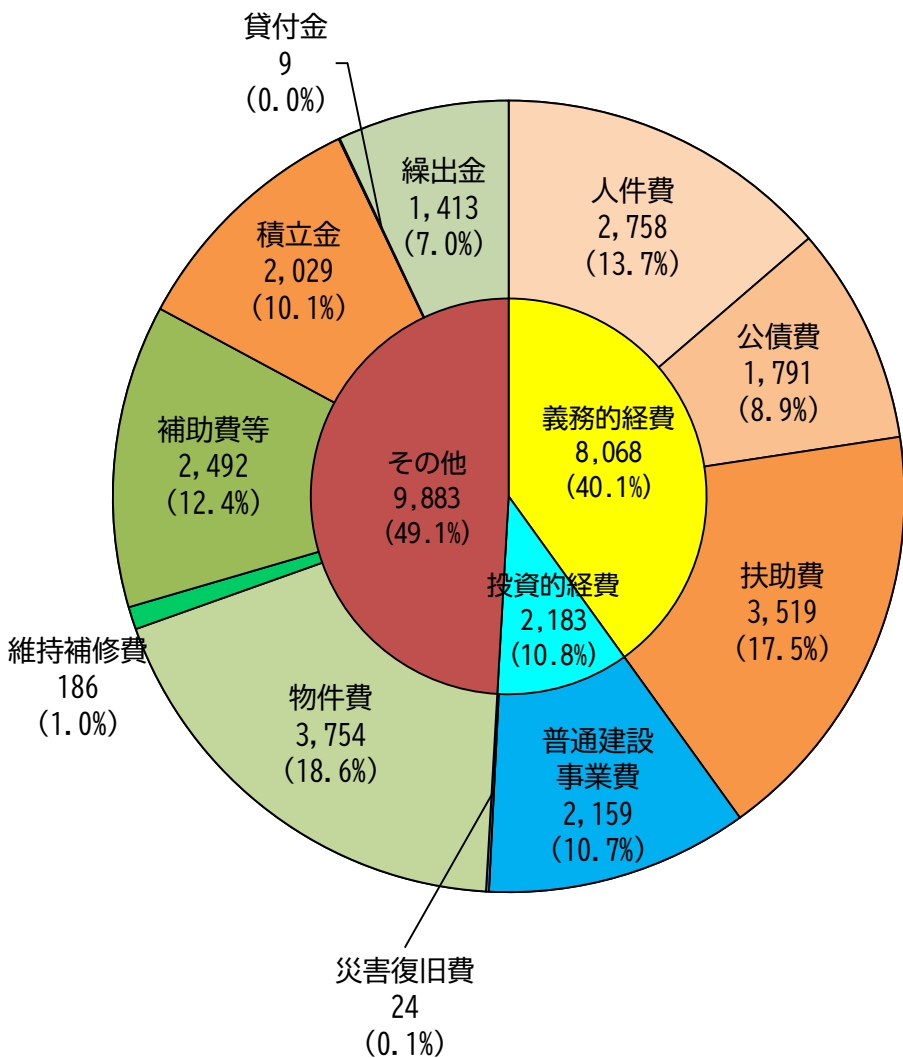


項 目 ・ 年 度	R6	R5	比較
議 会 費	148	150	△2
総 務 費	5,228	4,656	572
民 生 費	5,663	5,517	146
衛 生 費	1,895	1,360	535
農 林 水 産 業 費	772	734	38
商 工 費	193	219	△26
土 木 費	1,762	1,805	△43
消 防 費	863	828	35
教 育 費	1,742	2,136	△394
災 害 復 旧 費	24	195	△171
公 債 費	1,790	1,917	△127
諸 支 出 金	54	0	54
予 備 費	0	0	0
合 計	20,134	19,517	617

- ・ 総務費：人材活用事業の増、その他基金積立金の増
- ・ 民生費：新たな低所得世帯支援及び定額減税補足給付事業の増
- ・ 衛生費：環境美化センター基幹的設備改良事業の増
- ・ 教育費：文化会館大規模改修の減

令和6年度 一般会計歳出性質別決算額

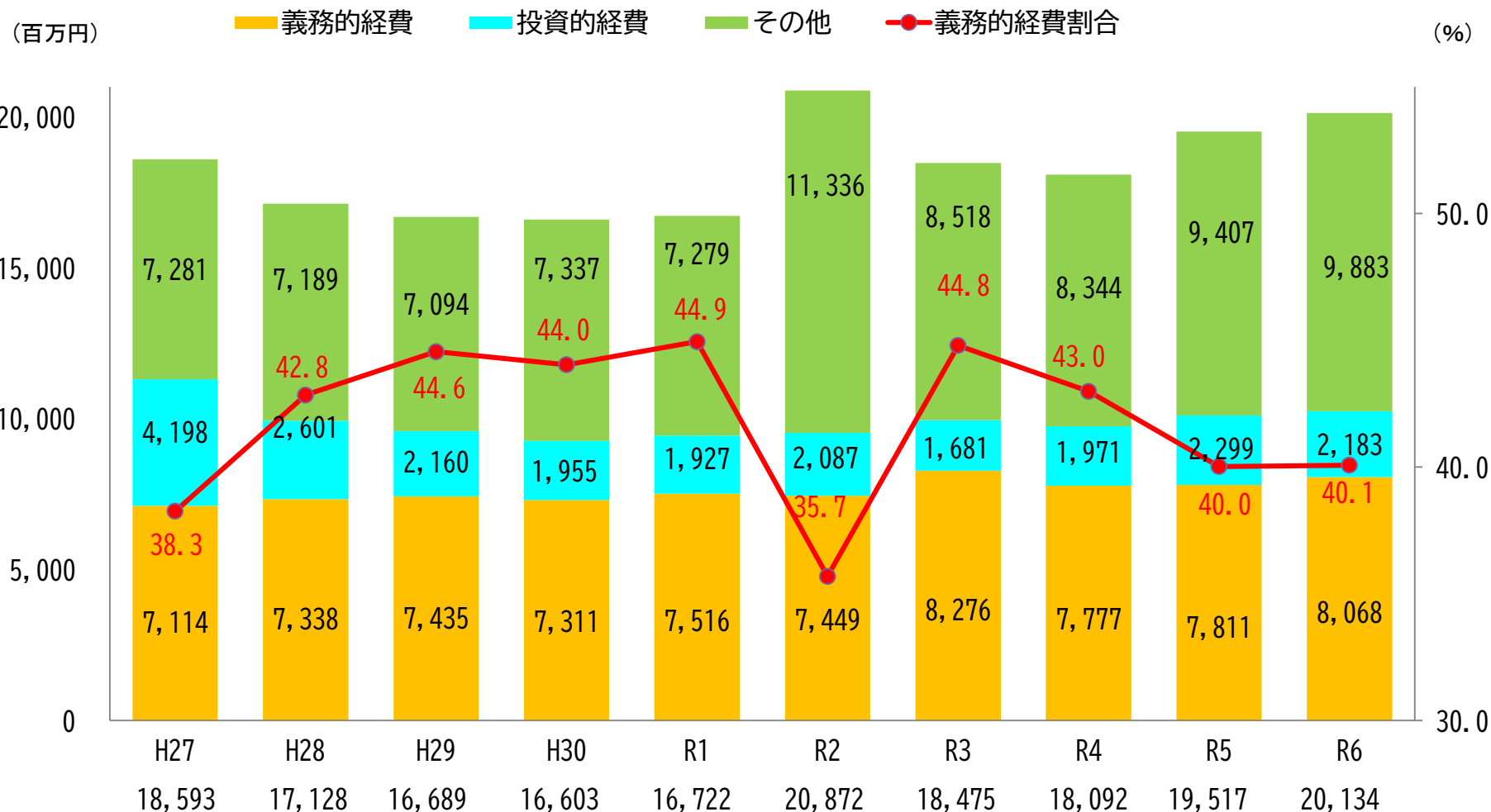
(単位：百万円, %)



項 目 ・ 年 度		R6	R5	比較
義務的経費	人 件 費	2,758	2,603	155
	公 債 費	1,791	1,919	△128
	扶 助 費	3,519	3,289	230
	小 計	8,068	7,811	257
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,159	2,104	55
	災 害 復 旧 費	24	195	△171
	小 計	2,183	2,299	△116
その他の経費	物 件 費	3,754	3,722	32
	維 持 補 修 費	186	206	△20
	補 助 費 等	2,492	2,591	△99
	積 立 金	2,029	1,438	591
	投 資 ・ 出 資 金	0	0	0
	貸 付 金	9	8	1
	繰 出 金	1,413	1,442	△29
	小 計	9,883	9,407	476
合 計		20,134	19,517	617

一般会計 歳出決算の推移

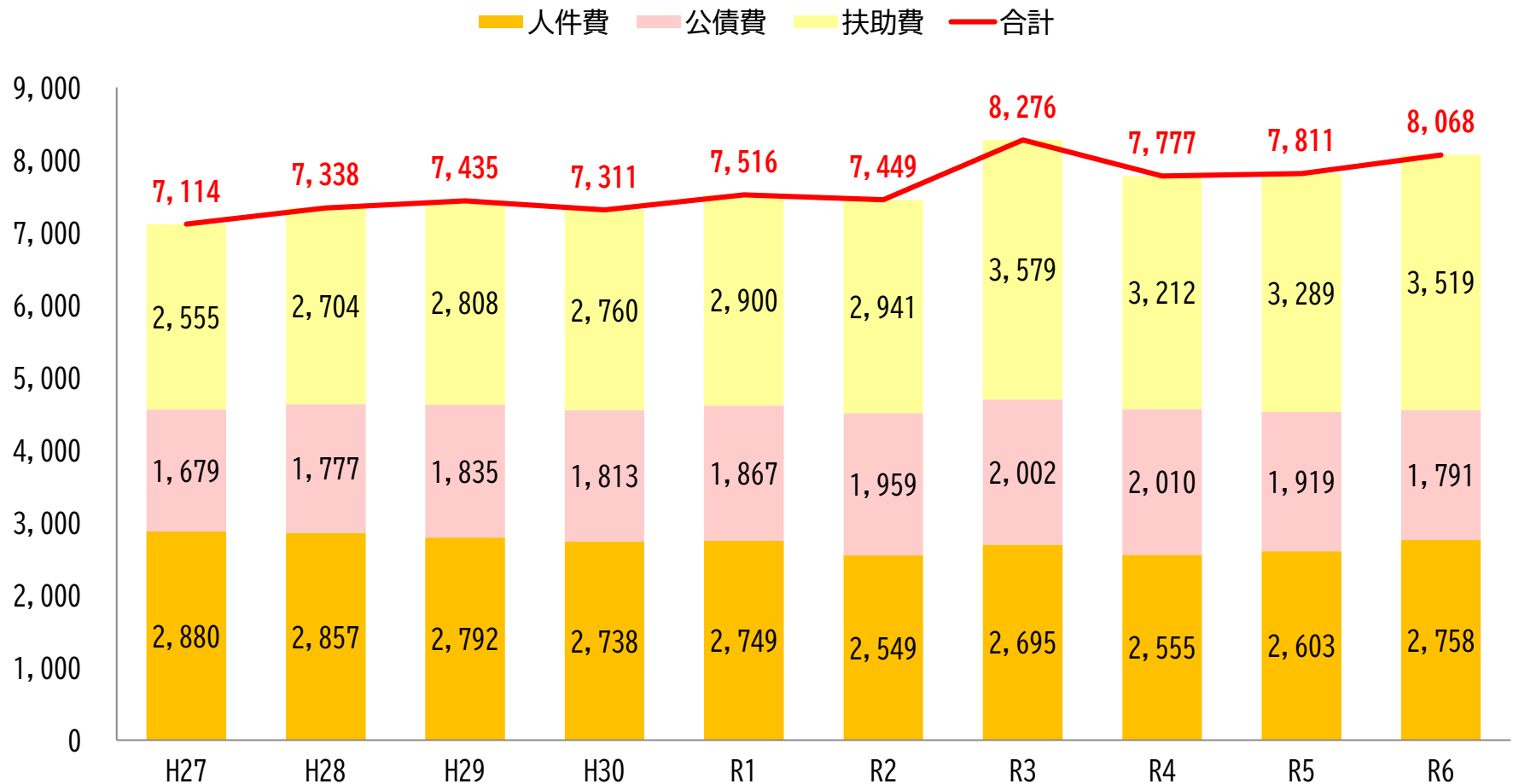
(単位：百万円，％)



義務的経費：人件費、公債費（借入金の返済）、扶助費（福祉関係等）
 投資的経費：道路、学校建設等、その支出の効果が資本形成に関係するもの
 そ の 他：各種施設等の維持管理等に係る経費、各種補助金や負担金等

義務的経費の推移

(単位：百万円)



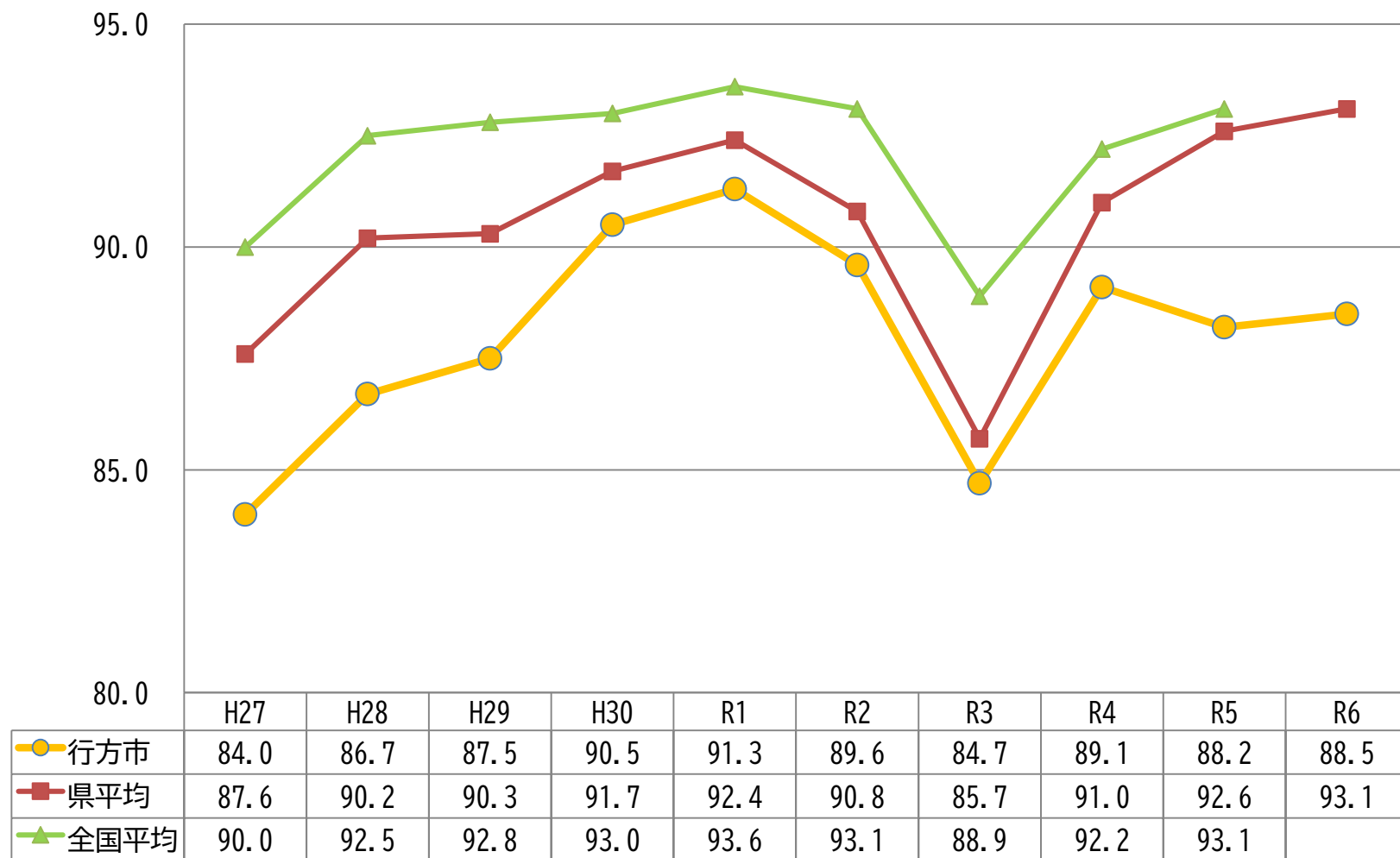
人件費：人事院勧告による基本給の増及び会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により増加しています。

公債費（借入金返済額）：償還は進んでいるものの、今後公共施設の改修等が見込まれるため増加する見込です。

扶助費：低所得世帯への給付金が増加したためです。

経常収支比率の推移

(単位：％)

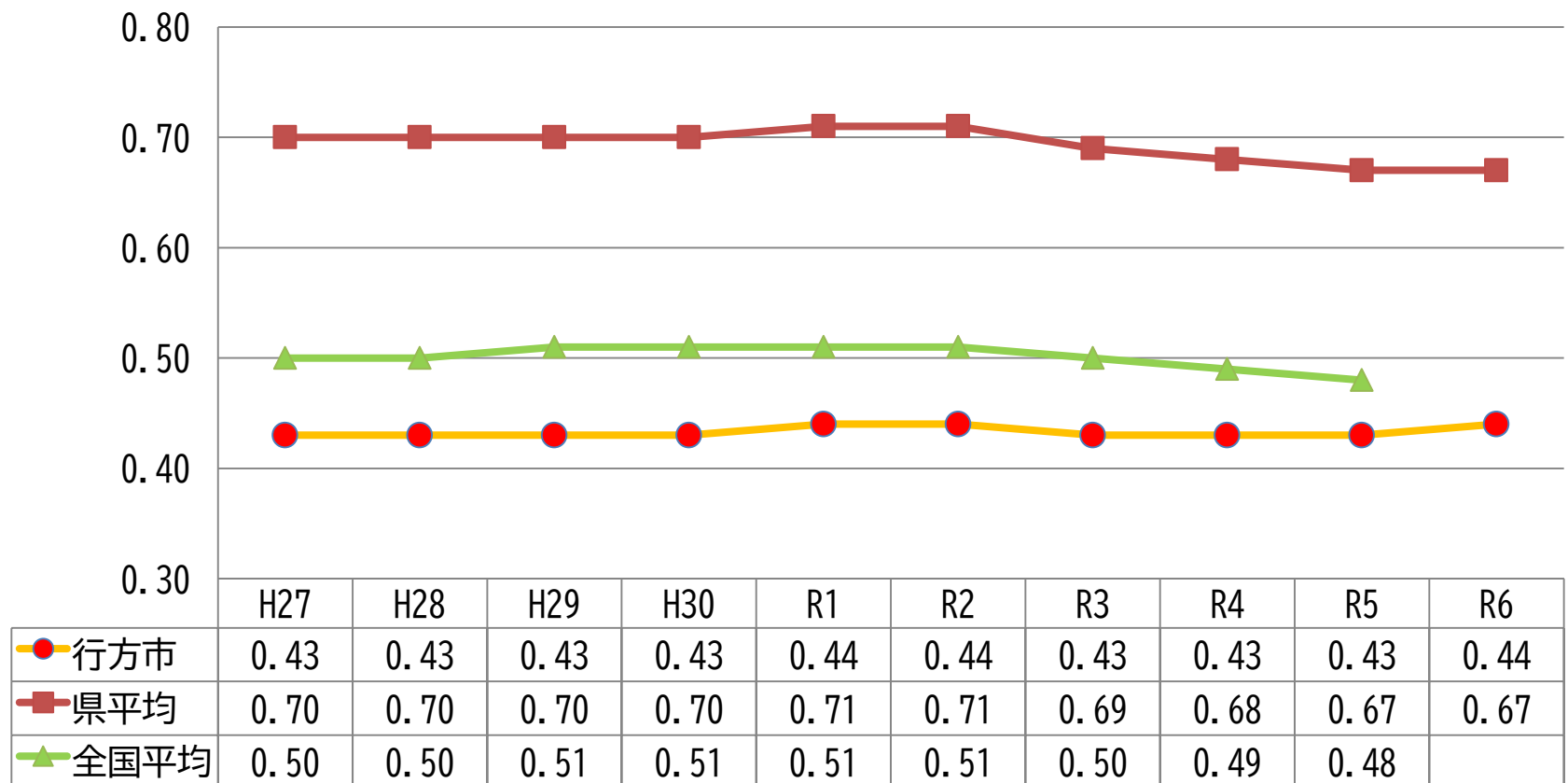


財政力指数の推移

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。その不足額を地方交付税により、交付（援助）されます。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均）

行方市の令和6年度の「財政力指数」は0.44です。（R4単年:0.43、R5単年:0.44、R6単年:0.45）



健全化判断比率について 報告第15号関係

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和6年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全化基準を下回っています。

(単位：％)

項 目	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
R 6比率	—	—	8.2	19.2
早 期 健 全 化 基 準	13.15	18.15	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
一般会計は、黒字決算でした。（黒字額857,501千円、△7.63%）
行方市は、赤字決算となったことはありません。
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
全ての会計において、黒字決算となりました。（黒字額2,105,465千円、△18.75%）

実質公債費比率の推移

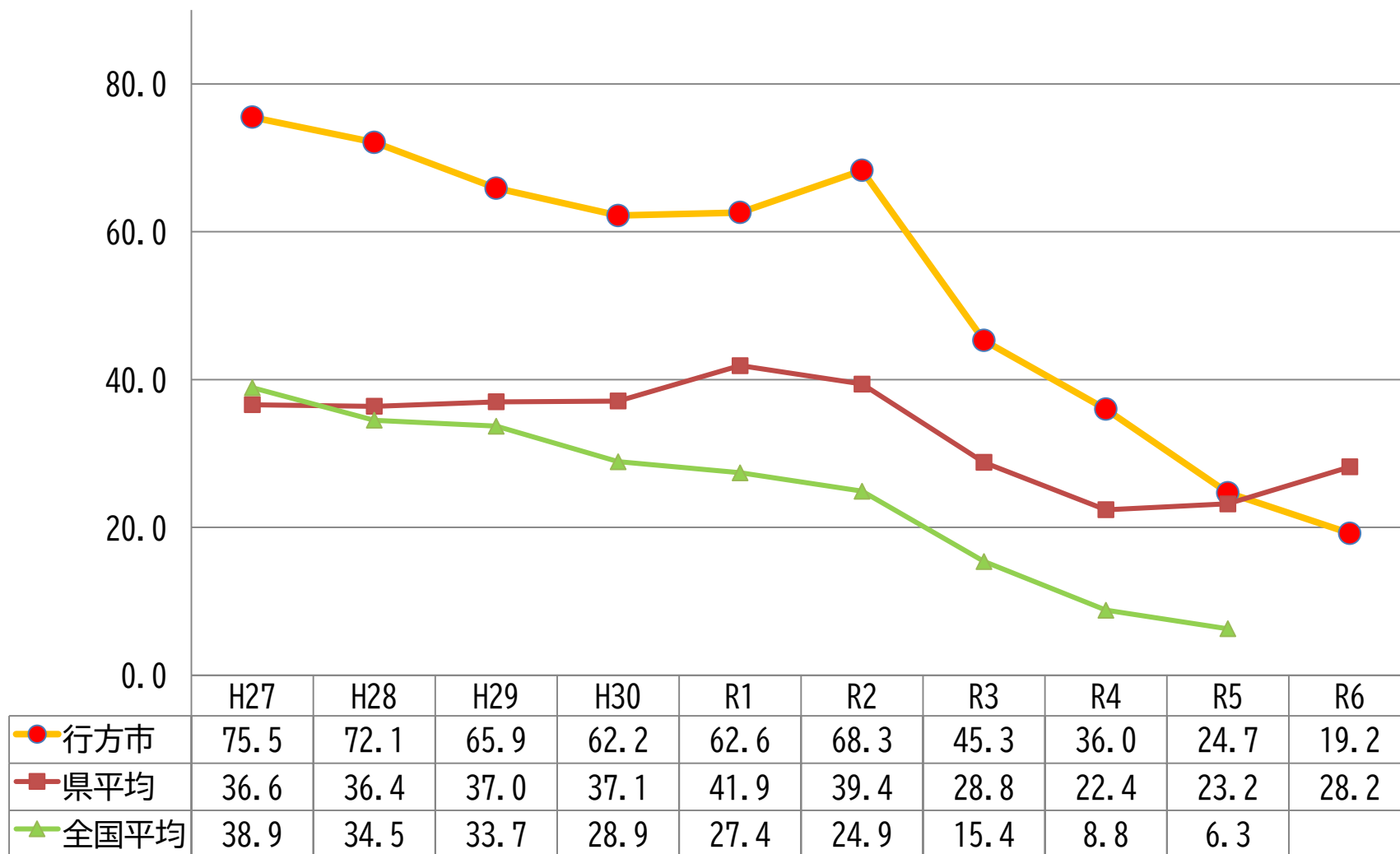
(単位：%)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行方市	7.7	7.2	7.1	7.4	7.4	7.9	8.3	8.7	8.5	8.2
県平均	7.3	6.9	6.8	6.8	6.7	6.5	6.3	6.4	6.6	6.7
全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	

将来負担比率の推移

(単位：％)



資金不足比率について 報告16号関係

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率（資金不足額÷事業の規模）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

なお、資金不足比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位：千円)

会 計 名	資金不足比率	剰 余 額	事 業 の 規 模
水 道 事 業 会 計	—	704,017	701,785
下 水 道 事 業 会 計	—	315,271	151,337

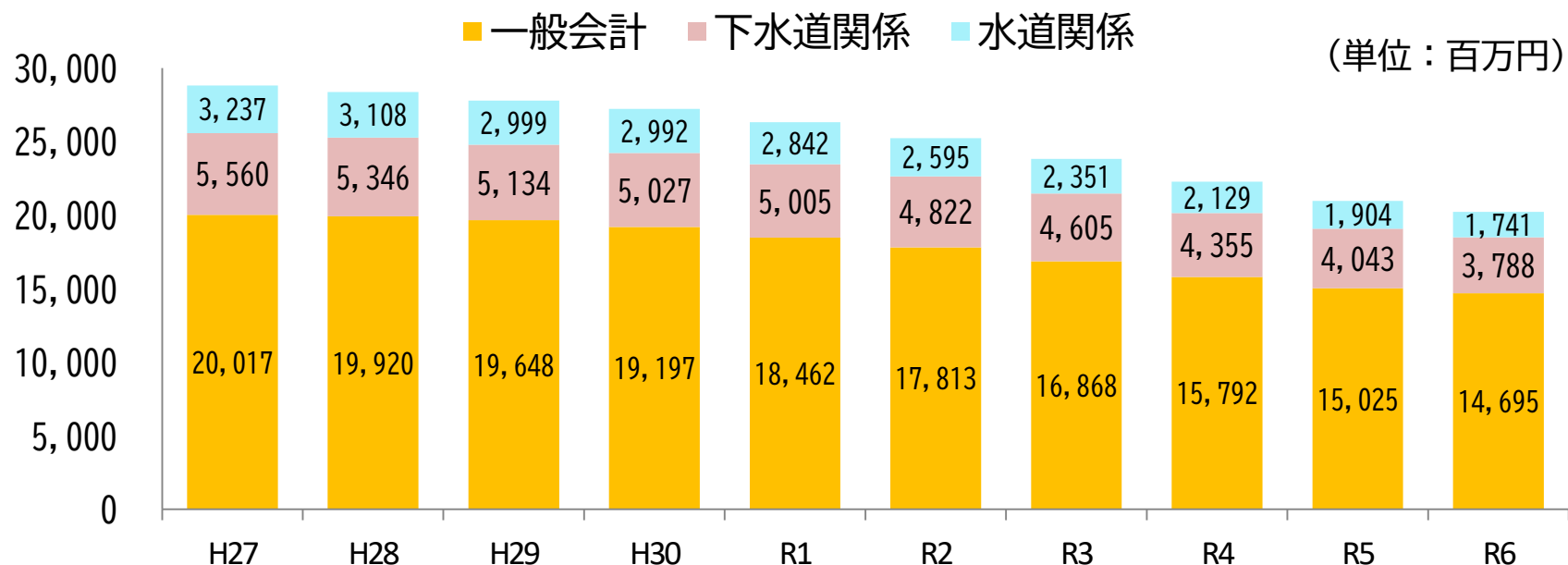
- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、
貸借対照表の（流動資産）－（流動負債－建設企業債残高）で算定します。
- ・事業の規模については、（営業収益）－（受託工事収益）の額で算定します。

地方債（借入金）残高の推移

学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

行方市の全会計の借入金残高は、令和6年度末現在で202億24百万円です。

市民1人当たり残高：646,485円（令和6年度末人口：31,283人）



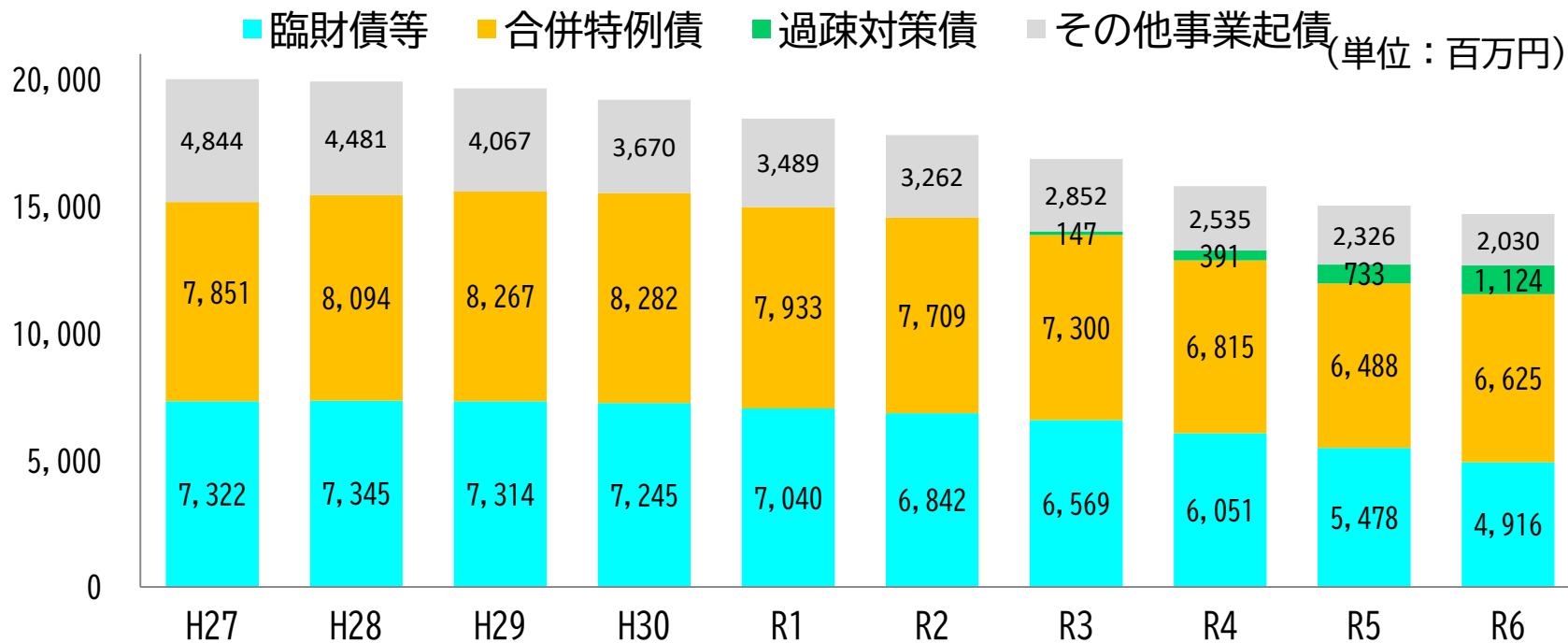
借入金残高 (百万円)	28,814	28,374	27,781	27,216	26,309	25,230	23,824	22,276	20,972	20,224
年度末人口 (人)	36,522	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595	32,658	32,329	31,873	31,283
一人当たり残高 (万円)	78.9	78.9	78.5	78.2	76.9	75.1	72.9	68.9	65.8	64.6

一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和6年度末借入金残高は146億95百万円です。

市民1人当たり残高：469,744円（令和6年度末人口：31,283人）



借入金残高 (百万円)	20,017	19,920	19,648	19,197	18,462	17,813	16,868	15,792	15,025	14,695
年度末人口(人)	36,522	35,940	35,412	34,806	34,402	33,595	32,658	32,329	31,873	31,283
一人当たり残高 (万円)	52.5	54.8	55.3	55.5	54.0	53.0	51.7	48.8	47.1	47.0

一般会計 基金残高の推移

基金（積立金）には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金があります。

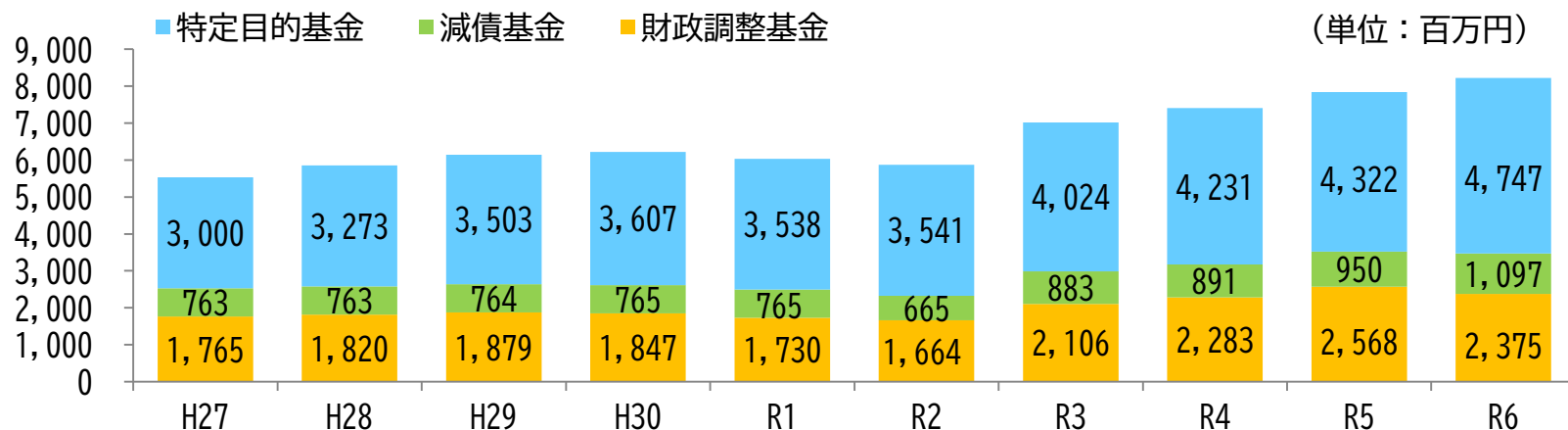
○財政調整基金は、決算余剰金などを積立てて、財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整する為の基金です。

○減債基金は、借金の返済に充てることが出来る基金です。

○特定目的基金は、条例で定められた目的を計画的に実施することができるよう、その用途に限って取り崩すことができる基金です。

公共施設整備基金、合併振興基金、揚排水施設維持管理基金、なめがた振興基金などがあります。

*令和6年度末の市民1人当たり残高：262,730円（令和6年度末人口：31,283人）



基金の名称		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
内訳	特定目的基金	3,000	3,273	3,503	3,607	3,538	3,541	4,024	4,231	4,322	4,747
	合併振興基金	1,990	1,976	1,961	1,948	1,923	1,901	1,872	1,849	1,810	1,717
	公共施設整備基金	744	929	1,078	1,122	1,079	1,094	1,540	1,707	1,616	1,969
	その他	266	368	464	537	512	546	612	675	896	1,061
減債基金		763	763	764	765	765	665	883	891	950	1,097
財政調整基金		1,765	1,820	1,879	1,847	1,730	1,664	2,106	2,283	2,568	2,375
合計		5,528	5,856	6,146	6,219	6,033	5,870	7,013	7,405	7,840	8,219